

## 新潟県建設工事請負業者等指名停止措置要領

制定	昭和60年3月6日伺定 (同年4月1日実施)
改正	平成3年7月1日伺定 (同年同月同日実施)
改正	平成6年9月12日伺定 (同年10月1日実施)
改正	平成15年3月27日伺定 (同年4月1日実施)
改正	平成15年11月10日伺定 (同年11月14日実施)
改正	平成19年3月28日伺定 (同年4月1日実施)
改正	平成21年3月30日伺定 (同年4月1日実施)
改正	平成23年7月29日伺定 (同年8月1日実施)

(趣旨)

第1条 この要領は、新潟県が行う建設工事及び調査測量設計(以下「工事等」という。)の指名競争入札又は随意契約に参加する資格を有する者(以下「有資格業者」という。)に対して、指名業者又は随意契約の協議の相手方の選定対象から除外(以下「指名停止」という。)するに必要な事項について定める。

(指名停止)

第2条 知事は、有資格業者が別表第1及び別表第2の各号(以下「別表各号」という。)に掲げる措置要件の一に該当するときは、情状に応じて別表各号に定めるところにより期間を定め、当該有資格業者について指名停止を行うものとする。

2 知事が指名停止を行ったときは、工事等の指名業者の選定について権限を有する者は、当該指名停止に係る有資格業者を指名してはならない。当該指名停止に係る有資格業者を現に指名しているときは、指名を取り消すものとする。

(下請負人及び共同企業体に関する指名停止)

第3条 知事は、前条第1項の規定により指名停止を行う場合において、当該指名停止について責めを負うべき有資格業者である下請負人があることが明らかになったときは、当該下請負人について、元請負人の指名停止期間の範囲内で情状に応じて期間を定め、指名停止を併せ行うものとする。

2 知事は、前条第1項の規定により共同企業体について指名停止を行うときは、当該共同企業体の有資格業者である構成員(明らかに当該指名停止について責めを負わない者を除く。)に

ついて、当該共同企業体の指名停止の期間の範囲内で情状に応じて期間を定め、指名停止を併せ行うものとする。

- 3 知事は、前条第1項又は第2項の規定による指名停止に係る有資格業者を構成員に含む共同企業体について、当該指名停止の期間の範囲内で情状に応じて期間を定め、指名停止を行うものとする。

(指名停止の期間の特例)

第4条 有資格業者が一の事案により別表各号の措置要件の2以上に該当したときは、当該措置要件ごとに規定する期間の短期及び長期の最も長いものをもってそれぞれ指名停止の期間の短期及び長期とする。

- 2 有資格業者が次の各号の一に該当することとなった場合における指名停止の期間の短期は、当該各号に定める短期の2倍(当初の指名停止の期間が1か月に満たないときは1.5倍、別表第2第11号に該当することとなったときは2.5倍)の期間とする。

(1) 別表第1各号又は別表第2各号の措置要件に係る指名停止の期間の満了後1か年を経過するまでの間(指名停止の期間中を含む。)にそれぞれ別表第1各号又は別表第2各号の措置要件に該当することになったとき。

(2) 別表第2第1号から第3号まで又は第4号から第11号までの措置要件に係る指名停止期間の満了後3か年を経過するまでの間に、それぞれ同表第1号から第3号まで又は第4号から第11号までの措置要件に該当することになったとき。(前号に掲げる場合を除く。)

- 3 知事は、有資格業者について情状酌量すべき特別の事由があるため、別表各号及び前2項の規定による指名停止の期間の短期未満の期間を定める必要があるときは、指名停止の期間を当該短期の2分の1まで短縮することができる。

- 4 知事は、有資格業者について、極めて悪質な事由があるため又は極めて重大な結果を生じさせたため、別表各号及び第1項の規定による長期を超える指名停止の期間を定める必要があるときは、指名停止の期間を当該長期の2倍(当該長期の2倍が36か月を越える場合は36か月)まで延長することができる。

- 5 知事は、指名停止期間中の有資格業者について、情状酌量すべき特別の事由又は極めて悪質な事由が明らかになったときは、別表各号、前各項及び第5条に定める期間の範囲内で指名停止の期間を変更することができる。この場合において、別表第2第11号に該当し、かつ、当初の指名停止期間が満了しているときは、当初の指名停止期間を変更したと想定した場合の期間から、当初の指名停止期間を控除した期間をもって、新たに指名停止を行うことができる。

- 6 知事は、指名停止期間中の有資格業者が、当該事案について責めを負わないことが明らかになったと認めたときは、当該有資格業者について指名停止を解除するものとする。

(独占禁止法違反等の不正行為に対する指名停止の期間の特例)

第5条 第2条第1項の規定により情状に応じて別表各号に定めるところにより指名停止を行う際に、有資格業者が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。)違反等の不正行為により次の各号のいずれかに該当することとなった場合(第4条第2項の規定に該当することとなった場合を除く。)には、それぞれ当該各号に定める期間を指名停止期間の短期とする。

(1) 談合情報を得た場合、又は談合があると疑うに足る事実を得た場合で、有資格業者から当該談合を行っていないとの誓約書が提出されたにもかかわらず、当該事案について、別表第

2 第 5 号、第 8 号、第 10 号又は第 11 号に該当したとき、それぞれ当該各号に定める短期の 2 倍（別表第 2 第 11 号に該当したときは、2.5 倍）の期間

(2) 別表第 2 第 4 号から第 11 号までに該当する有資格業者（その役員又は使用人を含む。）について、独占禁止法違反に係る確定判決若しくは確定した排除措置命令若しくは課徴金納付命令若しくは審決又は競売等妨害若しくは談合に係る確定判決において、当該独占禁止法違反又は競売等妨害若しくは談合の首謀者であることが明らかになったとき（前号に掲げる場合を除く。）それぞれ当該各号に定める短期の 2 倍（別表第 2 第 11 号に該当する有資格業者にあつては、2.5 倍）の期間

(3) 別表第 2 第 4 号から第 6 号まで又は第 11 号に該当する有資格業者について、独占禁止法第 7 条の 2 第 6 項の規定の適用があつたとき（前 2 号に掲げる場合を除く。）それぞれ当該各号に定める短期の 2 倍（別表第 2 第 11 号に該当する有資格業者にあつては、2.5 倍）の期間

(4) 入札談合等関与行為の排除及び防止並びに職員による入札等の公正を害すべき行為の処罰に関する法律（平成 14 年法律第 101 号）第 3 条第 4 項に基づく各省各庁の長等による調査の結果、入札談合等関与行為があり、又はあつたことが明らかとなつたときで、当該関与行為に関し、別表第 2 第 4 号から第 6 号まで又は第 11 号に該当する有資格業者に悪質な事由があるとき（第 1 号から前号の規定に該当することとなつた場合は除く。）それぞれ当該各号に定める短期に 1 か月（別表第 2 第 11 号に該当する有資格業者にあつては、1.5 か月）加算した期間

(5) 県職員又は他の公共機関の職員が、競売入札妨害（刑法（明治 40 年法律第 45 号）第 96 条の 3 第 1 項に規定する罪をいう。以下同じ。）又は談合（刑法第 96 条の 3 第 2 項に規定する罪をいう。以下同じ。）の容疑により逮捕され、又は逮捕を経ないで公訴を提起されたときで、当該職員の容疑に関し、別表第 2 第 7 号から第 11 号に該当する有資格業者に悪質な事由があるとき（第 1 号又は第 2 号の規定に該当することとなつた場合は除く。）それぞれ当該各号に定める短期に 1 か月（別表第 2 第 11 号に該当する有資格業者にあつては、1.5 か月）加算した期間（指名停止の通知）

第 6 条 知事は、第 2 条第 1 項若しくは第 3 条各項の規定により指名停止を行い、第 4 条第 5 項の規定により指名停止の期間を変更し、又は第 4 条第 6 項の規定により指名停止を解除したときは、当該有資格業者に対し遅滞なく通知するものとする。

2 知事は、前項の規定により指名停止の通知をする場合において、必要に応じ改善措置の報告を徴するものとする。

（随意契約の相手方の制限）

第 7 条 随意契約の相手方の選定について権限を有する者は、指名停止の期間中の有資格業者を随意契約の相手方としてはならない。ただし、やむを得ない事由があり、あらかじめ知事の承認を受けたときは、この限りでない。

（下請等の不承認）

第 8 条 指名停止期間中の有資格業者については、県発注工事等を下請又は受託すること承認しないものとする。

（指名停止に至らない事由に関する措置）

第 9 条 知事は、指名停止を行わない場合において、必要があると認めるときは、当該有資格業者に対し、書面又は口頭で警告又は注意の喚起を行うことができる。



別表第1（第2条関係）

新潟県内において生じた事故等に基づく措置基準

措 置 要 件	期 間
<p>（虚偽記載）</p> <p>1 新潟県が発注する建設工事等の請負契約に係る一般競争及び指名競争において、競争参加資格確認申請書その他の入札前の調査資料に虚偽の記載をし、建設工事等の請負契約の相手方として不相当であると認められるとき。</p>	<p>1 か月以上 6 か月以内</p>
<p>（過失による粗雑工事等）</p> <p>2 新潟県（公社等新潟県設立に係る団体を含む。）が発注した建設工事等（以下「県発注工事等」という。）の実施に当たり、過失により工事等を粗雑にしたと認められるとき（かしが軽微であると認められるときを除く。）。 3 新潟県における工事等で前号に掲げるもの以外のもの（以下この表において「一般工事等」という。）の実施に当たり、過失により工事等を粗雑にした場合において、かしが重大であると認められるとき。</p>	<p>1 か月以上 6 か月以内  1 か月以上 3 か月以内</p>
<p>（契約違反）</p> <p>4 第2号に掲げる場合のほか、県発注工事等の実施に当たり、契約に違反し、契約の相手方として不相当であると認められるとき。</p>	<p>2 週間以上 4 か月以内</p>
<p>（安全管理措置の不適切により生じた公衆損害事故）</p> <p>5 県発注工事等の実施に当たり、安全管理の措置が不相当であったため、公衆に死亡者若しくは負傷者を生じさせ、又は損害（軽微なものを除く。）を与えたと認められるとき。 6 一般工事等の実施に当たり、安全管理の措置が不相当であったため、公衆に死亡者若しくは負傷者を生じさせ、又は損害を与えた場合において、当該事故が重大であると認められるとき。</p>	<p>1 か月以上 6 か月以内  1 か月以上 3 か月以内</p>
<p>（安全管理措置の不適切により生じた工事等関係者事故）</p> <p>7 県発注工事等の実施に当たり、安全管理の措置が不相当であったため、工事等関係者に死亡者、負傷者若しくはその他の事由による休業者生じさせたと認められるとき。</p>	<p>2 週間以上 4 か月以内</p>
<p>8 一般工事等の実施に当たり、安全管理の措置が不適切であったため、工事等関係者に死亡者、負傷者若しくはその他の事由による休業者を生じさせた場合において、当該事故が重大であると認められるとき。</p>	<p>2 週間以上 2 か月以内</p>

別表第2（第2条関係）

贈賄及び不正行為等に基づく措置基準

措 置 要 件	期 間
<p>（贈賄）</p> <p>1 次のア、イ又はウに掲げる者が新潟県職員に対して行った贈賄の容疑により逮捕され、又は逮捕を経ないで公訴を提起されたとき。</p> <p>ア 代表役員等（有資格業者である個人又は有資格業者である法人の代表権を有する役員（代表権を有すると認めるべき肩書きを付した役員を含む。）をいう。以下同じ。）</p> <p>イ 一般役員等（有資格業者の役員（執行役員を含む。）又はその支店若しくは営業所（常時工事の請負契約を締結する事務所をいう。）を代表する者でアに掲げる者以外のものをいう。以下同じ。）</p> <p>ウ 有資格業者の使用人でイに掲げる者以外の者（以下「使用人」という。）</p>	<p>4か月以上 12か月以内</p> <p>3か月以上 9か月以内</p> <p>2か月以上 6か月以内</p>
<p>2 次のア、イ、又はウに掲げる者が新潟県内の他の公共機関の職員に対して行った贈賄の容疑により逮捕され、又は逮捕を経ないで公訴を提起されたとき。</p> <p>ア 代表役員等</p> <p>イ 一般役員等</p> <p>ウ 使用人</p>	<p>3か月以上 9か月以内</p> <p>2か月以上 6か月以内</p> <p>1か月以上 3か月以内</p>
<p>3 次のア又はイに掲げる者が新潟県外の公共機関の職員に対して行った贈賄の容疑により逮捕され、又は逮捕を経ないで公訴を提起されたとき。</p> <p>ア 代表役員等</p> <p>イ 一般役員等</p>	<p>3か月以上 9か月以内</p> <p>1か月以上 3か月以内</p>
<p>（独占禁止法違反行為）</p> <p>4 新潟県、富山県及び石川県の区域内において、業務に関し私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第3条又は第8条第1項第1号に違反し、工事等の相手方として不相当であると認められるとき（次号及び第11号に掲げる場合を除く。）。</p>	<p>2か月以上 9か月以内</p>

措 置 要 件	期 間
<p>5 県発注工事等の実施に当たり、独占禁止法第3条又は第8条第1項第1号に違反し、工事等の相手方として不相当であると認められるとき（第11号に掲げる場合を除く。）。</p>	<p>3か月以上 12か月以内</p>
<p>6 新潟県外の公共機関と締結した請負契約に係る工事に関し、代表役員等又は一般役員等が、独占禁止法第3条又は第8条第1項第1号に違反し、刑事告発を受けたとき（第11号に掲げる場合を除く。） （競売入札妨害又は談合）</p>	<p>1か月以上 9か月以内</p>
<p>7 一般役員等又は使用人が競売入札妨害又は談合の容疑により逮捕され、又は逮捕を経ないで公訴を提起されたとき（次号及び第11号に掲げる場合を除く。）。</p>	<p>2か月以上 12か月以内</p>
<p>8 県発注工事等の実施に当たり、一般役員等又は使用人が競売入札妨害又は談合の容疑により逮捕され、又は逮捕を経ないで公訴を提起されたとき（第11号に掲げる場合を除く。）。</p>	<p>3か月以上 12か月以内</p>
<p>9 代表役員等が競売入札妨害又は談合の容疑により容疑により逮捕され、又は逮捕を経ないで公訴を提起されたとき。（次号及び第11号に掲げる場合を除く。）。</p>	<p>3か月以上 12か月以内</p>
<p>10 県発注工事等の実施に当たり、代表役員等が競売入札妨害又は談合の容疑により逮捕され、又は逮捕を経ないで公訴を提起されたとき（第11号に掲げる場合を除く。） （重大な独占禁止法違反行為等）</p>	<p>4か月以上 12か月以内</p>
<p>11 県発注工事等の実施に当たり、次のア又はイに掲げる事由に該当することになったとき（当該工事に政府調達に関する協定（平成7年12月8日条約第23号）の適用を受けるものが含まれる場合に限る。） ア 独占禁止法第3条又は第8条第1項第1号に違反し、刑事告発を受けたとき（有資格業者である法人の役員若しくは使用人又は有資格業者である個人若しくはその使用人が刑事告発を受け、又は逮捕された場合を含む。）  イ 有資格業者である法人の役員若しくは使用人又は有資格業者である個人若しくはその使用人が競売等妨害又は談合の容疑により逮捕され、又は逮捕を経ないで公訴を提起されたとき。 （建設業法違反行為）</p>	<p>6か月以上 36か月以内</p>
<p>12 建設業法（昭和24年法律第100号）の規定に違反し、建設工事の請負契約の相手方として不相当であると認められるとき（次号に掲げる場合を除く。）。</p>	<p>1か月以上 9か月以内</p>

措 置 要 件	期 間
<p>13 次のア又はイに掲げる発注機関と締結した請負契約に係る工事に関し、建設業法の規定に違反し、建設工事の請負契約の相手方として不相当であると認められるとき。</p> <p>ア 新潟県（公社等新潟県設立に係る団体を含む。）</p> <p>イ 新潟県内の他の公共機関（違反行為が新潟県内で生じた場合。） （不正又は不誠実な行為）</p>	<p>2か月以上 9か月以内</p> <p>1か月以上 9か月以内</p>
<p>14 別表第1及び前各号に掲げる場合のほか、業務に関し不正又は不誠実な行為をし、工事等の契約の相手方として不相当であると認められるとき。</p>	<p>1か月以上 9か月以内</p>
<p>15 別表第1及び前各号に掲げる場合のほか、代表役員等が禁こ以上の刑に当たる犯罪の容疑により公訴を提起され、又は禁こ以上の刑若しくは刑法の規定による罰金刑を宣告され、工事等の契約の相手方として不相当であると認められるとき。</p> <p>（暴力的不法行為等）</p>	<p>1か月以上 9か月以内</p>
<p>16 有資格業者である個人、有資格業者である法人の役員又はその使用人が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員（以下この表において「暴力団員」という。）であると認められるとき。</p>	<p>12か月以上</p>
<p>17 有資格業者の経営に、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下この表において同じ。）又は暴力団員が実質的に関与していると認められるとき。</p>	<p>12か月以上</p>
<p>18 有資格業者である個人、有資格業者である法人の役員又はその使用人が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもつて、暴力団又は暴力団員を利用したと認められるとき。</p>	<p>12か月以上</p>
<p>19 有資格業者である個人、有資格業者である法人の役員又はその使用人が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持又は運営に協力し、又は関与していると認められるとき。</p>	<p>6か月以上 12か月以内</p>
<p>20 有資格業者である個人、有資格業者である法人の役員又はその使用人が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有すると認められるとき。</p>	<p>3か月以上 12か月以内</p>
<p>21 下請契約又は資材若しくは原材料の購入契約その他の契約に当たり、その相手方が16から20までのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。</p>	<p>3か月以上 12か月以内</p>

措 置 要 件	期 間
22 受注者が、16から20までのいずれかに該当する者を下請契約又は資材若しくは原材料の購入契約その他の契約の相手方としていた場合（21に該当する場合を除く。）に、発注者が受注者に対して当該契約の解除を求め、受注者がこれに従わなかったとき。	3か月以上 12か月以内